

アメリカの党派対立と地域的分断について ——ブラック & ブラックの分析からの検討——

森 脇 俊 雅

- 1 はじめに一問題の所在
- 2 ブラック & ブラックの分析
- 3 2000-2020年大統領選挙の地域別結果
- 4 2000-2020年大統領選挙におけるラストベルト諸州の結果
- 5 人口変動と党派対立—2020年大統領選挙から—
- 6 人口構成, 党派対立, 地域的分断の行方
- 7 むすびにかえて

1 はじめに一問題の所在

アメリカの政治や選挙を語るとき, 近年, よく指摘されるのが, アメリカ社会の分裂と分断である。とくにイデオロギー対立, 党派対立, 人種対立などが分裂や分断を深刻化させ, 政治や選挙に重大な影響を及ぼすと指摘される。

そのこと自体に異論はないが, しかし, やや大雑把な指摘にとどまっているといわざるをえない。とくに選挙への影響に関しては, イデオロギー, 党派, 人種の全国的対立状況を取り上げるだけでは不十分である。考えなければならぬのは, アメリカ独特の大統領選挙制度である。

なによりも大統領選挙では各州に配分された大統領選挙人の過半数を獲得した候補者が当選するのであり, 各州の選挙結果が最も重要になる。11月初めの一般投票で全国的にどれだけ得票したのかではなく, あくまでも各州での結果が大統領選挙を決定づける。

そこで各州の政治状況を知る必要があるが, 実は多くの州では政党勢力の優劣はかなりはっきりしている。例えば, 太平洋岸の5州, すなわちアラスカ, カリフォルニア, ハワイ, オレゴン, ワシントン州では2000年—2020年の間の

6 回の大統領選挙では民主党と共和党の勝敗はまったく同じである。アラスカ州では 6 回とも共和党候補が制し、他の 4 州は 6 回とも民主党候補が勝利している。

実はこのような傾向は太平洋岸 5 州に限らない。2000-2020 年に実施された 6 回の大統領選挙の一般投票で 6 回とも同一政党が勝利した州は 37 州（ワシントン DC を含む）に達する。これらの州では一方の政党がこの間势力的に優勢であった。なお、6 回の大統領選挙で同一政党が 5 回勝利しているのは 8 州、4 回勝利しているのは 6 州である。（表-3 参照）すなわち 6 回のうち勝利政党が 1 回変動したのは 8 州、2 回変動したのは 6 州で、3 回以上変動した州はない。勝利政党がよく変動している州の数は必ずしも多くはないが、しかし、変動が少なくても勢力が接近し激戦になっているかもしれない。アメリカ大統領選挙では、こうした変動州や接戦州の行方が重要になる。

アメリカ大統領選挙は州ごとの選挙結果が重要であり、ことに変動州や接戦州の動向が決定的になる。変動州や接戦州は、しかし、つねに一定しているわけではない。また、変動がこの間少ないからといって、長年にわたり勝利政党がつねに同じとは限らない。過去には変動していたかもしれない。先に筆者があげたのは 2000-2020 年の間の 6 回の大統領選挙である。それ以前はどうか。第二次大戦後に限っても 75 年間の間に州ごとの政党勢力には大きな変動があり、つねに同一政党が一貫して勝利しつづけているわけではない。

表-1 は 2000 年から 2020 年にかけての 6 回の大統領選挙の結果一覧である。この表は 11 月初めの一般投票得票率、獲得州数（DC とはワシントン DC）、獲得大統領選挙人数を示している。

6 回のうち、共和党勝利が 3 回、民主党勝利が 3 回と互角の結果となっている。2000 年と 2016 年選挙では一般投票ではわずかに下回ったものの、大統領選挙人数では過半数を超えて当選する逆転現象が発生している。大接戦であったことをうかがわせる。2020 年選挙ではコロナ禍のもとで郵便投票が導入され、現職トランプ大統領が敗北を認めなかったことから、結果の判明に時間がかったものの、一般投票の得票差が 3 %、そして獲得州では同数でワシントン DC を獲得したバイデンがわずかに上回っており、やはり接戦であった。

このように 2000 年-2020 年の間の大統領選挙は接戦が続いているのである。

表-1 2000年-2020年アメリカ大統領選挙結果

年/候補者	一般投票得票率	獲得州数	大統領選挙人数
2000年			
ブッシュ（共和党）	48%	30	271
ゴア（民主党）	49%	20+DC	267
ネーダー（緑の党）	3%	0	0
2004年			
ブッシュ（共和党）	51%	31	286
ケリー（民主党）	48%	19+DC	252
2008年			
オバマ（民主党）	52%	28+DC	365
マケイン（共和党）	46%	22	173
2012年			
オバマ（民主党）	51%	26+DC	332
ロムニー（共和党）	47%	24	206
2016年			
トランプ（共和党）	47%	30	306
クリントン（民主党）	48%	20+DC	232
2020年			
バイデン（民主党）	51%	25+DC	306
トランプ（共和党）	48%	25	232
(注) DC=ワシントン DC			
出所 筆者作成			

研
究
ノ
ー
ト

それは政党勢力が接近していることにほかならず、勝利政党が変動する州があるからにほかならない。2016年と2020年選挙において「ラストベルト地帯」の動向が注目されたのもラストベルト諸州の政党勢力が揺れ動いているからである。

大統領選挙において、もちろん候補者の個人的人気や業績、経済状況、社会問題などが重要な投票決定要因であることはいうまでもない。そのことをふまえたうえで、ここでは政党勢力に焦点を置いた分析を試みる。アメリカ大統領選挙は若干の例外はあるものの、実質的に二大政党の競争であり、二大政党の州ごとの勢力が決定的に重要である。⁽¹⁾

先にも述べたように、2000年-2020年の間に実施された6回の大統領選挙に

において6回とも同一政党が勝利した州が37州（ワシントンDCを含む）にも達する。カリフォルニア州は全米で最も人口が多く、大統領選挙人数は55人であり、総数538人の10%強にもなり、勝敗に重大な影響を及ぼすはずである。しかし、同州は民主党が強い州であり、2000-2020年の間の大統領選挙ではつねに民主党が勝利してきた。最多の大統領選挙人がありながら、大統領選挙の行方を左右する州とはみなされていない。重要なのは変動する州であり、勢力が僅差で接戦している州である。候補者や政党が力を入れるのは政党勢力が接近している州なのである。

政党勢力は、しかし、一定しているわけでも安定しているわけでもない、政党勢力の変動のことを政党再編成と呼ぶが、アメリカでは19世紀半ばに民主党と共和党の二大政党制が始まってからもなにか政党再編成が発生している。第二次大戦後も政党再編成が起き、大統領選挙に重大な影響を与えてきた。そして現在も政党再編成が起きつつある。

このことを検討するうえで重要な示唆を与えてくれるのが、政治学者アール・ブラック（Earl Black）とマール・ブラック（Merle Black）の共著 *Divided America: The Ferocious Power Struggle in American Politics*（Simon & Schuster, 2007）である。⁽²⁾ 本書において、アール・ブラックとマール・ブラック（以下、ブラック＆ブラック）は1950年代から2000年代初頭までの各州別の政党勢力の状況を綿密に分析している。そこで彼らが用いているのが、地域的区分である。全米50州を5つの地域的区分に分ける。すなわち、北東部、中西部、南部、山岳・平原部、太平洋岸である。

アメリカの地域的区分についてはいくつかの分類方法があるが、ブラック＆ブラックは歴史的・文化的・地域的特質からこれら5つの区分を設定し、1950年代から半世紀にわたる政党勢力状況を検討している。⁽³⁾

ブラック＆ブラックの分析は、1952年から2004年までの政党勢力とそれが大統領選挙に及ぼしてきた影響を明快かつ的確に説明している。しかし、2008年以降の4回については当てはまるのであろうか。ことに2008年は「初の黒人大統領」が誕生した選挙であり、2016年は政治経験のない実業家出身の異例の候補トランプが勝利した選挙である。そのトランプも再選を期した2020年選挙では敗北した。2020年選挙はコロナ禍のなかで行われ、選挙スケジュールや選挙

運動そして投票方法等が従来とは大きく異なっていた。ブラック＆ブラックの枠組みでは説明できないところがあるのかもしれない。

本稿はブラック＆ブラックの分析手法を踏まえつつ、2008-2020年の4回の大統領選挙について州を単位とする地域別の政党勢力状況を中心に検討を試みるものである。

2 ブラック＆ブラックの分析

ブラック＆ブラックは地域的分断に焦点をあてた大統領選挙分析を展開している。アメリカの地域的分断といえば、南北戦争以来の南部諸州と北部諸州の対立がよく指摘される。南北戦争当時の南部11州は現在もひとつの地域的区分として妥当であるが、南北戦争当時の北部は23州もあり、その後さらに増加している。50州のうち39州にもなる南部以外の州を北部とひとくくりするのは適当ではない。ブラック＆ブラックは北部を特徴ある地域的区分としてさらに4つに分けている。すなわち北東部、中西部、山岳・平原部そして太平洋岸である。

ところで、アメリカの地域区分についてはさまざまな考え方がある。政治や選挙分析の視座から、ハロルド・スタンリーとリチャード・ニイミはいくつかの分類法を紹介している。彼らを取り上げる第一の分類法は、合衆国国勢調査局とピュー・リサーチセンターによって区分されている4地域、北東部、中西部、南部、西部である。それによると、北東部はコネティカット、メイン、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、ロードアイランド、バーモント州からなるニューイングランドとニュージャージー、ニューヨーク、ペンシルベニア州からなる中部大西洋である。中西部はイリノイ、インディアナ、ミシガン、オハイオ、ウィスコンシン州からなる東北中央部とアイオワ、カンザス、ミネソタ、ミズーリー、ネブラスカ、ノースダコタ、サウスダコタ州からなる西北中央部である。南部は南部大西洋部、東南中央部、西南中央部の3つからなる。南部大西洋部はデラウェア、ワシントンDC、フロリダ、ジョージア、メリーランド、ノースカロライナ、サウスカロライナ、バージニア、ウェストバージニア州からなる。東南中央部はアラバマ、ケンタッキー、ミシシッピー、テネシー州からなる。西北中央部はアーカンソー、ルイジアナ、オクラホマ、テキ

サス州からなる。西部はアリゾナ、コロラド、アイダホ、モンタナ、ネバダ、ニューメキシコ、ユタ、ワイオミング州からなる山岳部とアラスカ、カリフォルニア、ハワイ、オレゴン、ワシントン州からなる太平洋岸である。つまり、9の地域に分けられており、かなり細かな区分である。

次の分類法は、コングレッショナル・クオータリー社、『ニューヨーク・タイムズ』社、CBS ニュース世論調査によって区分される4地域、東部、中西部、南部、西部である。東部は、コネティカット、デラウェア、ワシントンDC、メイン、メリーランド、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、ニュージャージー、ニューヨーク、ペンシルベニア、ロードアイランド、バーモント、ウェストバージニア州である。中西部は、イリノイ、インディアナ、アイオワ、カンザス、ミシガン、ミネソタ、ミズーリー、ネブラスカ、ノースダコタ、オハイオ、サウスダコタ、ウィスコンシン州である。南部は、アラバマ、アーカンソー、フロリダ、ジョージア、ケンタッキー、ルイジアナ、ミシシッピ、ノースカロライナ、オクラホマ、サウスカロライナ、テネシー、テキサス、バージニア州である。そして西部は、アラスカ、アリゾナ、カリフォルニア、コロラド、ハワイ、アイダホ、モンタナ、ネバダ、ニューメキシコ、オレゴン、ユタ、ワシントン、ワイオミング州である。ほぼ4等分されていてわかりやすいが、その反面、西部がかなり広範囲になっている。

さらにスタンリーとニイミ自身が用いる分類法では、ニューイングランド、中部大西洋、中西部、平原部、南部、境界部、ロッキー山脈、太平洋岸の8地域である。ニューイングランドにはコネティカット、メイン、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、ロードアイランド、バーモントの6州が属する。中部大西洋にはデラウェア、ニュージャージー、ニューヨーク、ペンシルベニアの4州が入る。中西部はイリノイ、インディアナ、ミシガン、オハイオ、ウィスコンシンの5州である。平原部にはアイオワ、カンザス、ミネソタ、ネブラスカ、ノースダコタ、サウスダコタの6州が入る。南部はアラバマ、アーカンソー、フロリダ、ジョージア、ルイジアナ、ミシシッピ、ノースカロライナ、サウスカロライナ、テネシー、テキサス、バージニアの11州が属する。境界部とはワシントンDC、ケンタッキー、メリーランド、ミズーリー、オクラホマ、ウェストバージニア州である。ロッキー山脈はアリゾナ、コロラド、アイダホ、

モンタナ、ネバダ、ニューメキシコ、ユタ、ワイオミングの8州である。そして太平洋岸はアラスカ、カリフォルニア、ハワイ、オレゴン、ワシントンの5州である。境界部は南北戦争当時、北部との境界に位置し、どちらにつくのか微妙な状況にあった州などである。

上記3つの地理的領域の分類はそれぞれ特徴的であるが、ブラック＆ブラックは歴史的地理的特徴にくわえて政治的特徴も加味した分類を行っている。たとえば上記の区分では、メリーランド州やデラウェア州ならびにケンタッキー州を南部に属するとする分類もあるが、彼らは南北戦争のさいに南部連合に加わった11州を南部諸州とし、メリーランドは北東部に、ケンタッキーは中西部に入れている。また、ハワイ州は太平洋岸というよりは太平洋上にあり、アメリカ本土から離れ、独特の文化や歴史を誇るもののカリフォルニアなどとともに太平洋岸になっている。さらに、中西部と山岳・平原部の州分類も異なる。先の第1の分類では西北中央部に位置するノースダコタ、サウスダコタ、カンザス、ネブラスカ州を中西部⁽⁵⁾としているが、ブラック＆ブラックはこれらの州を山岳・平原部にしている。地理的特徴と政治的傾向からそのように分類している。

北東部はかつて東部とかニューイングランドと呼ばれた地域の11州である。山岳・平原部はかつての西部開拓期にカウボーイたちが疾駆した平原地帯と鉾山などの山岳部を含む。中西部は北東部と山岳・平原地帯の間に位置し、五大湖周辺を含む。太平洋岸は山岳・平原地帯を越えて太平洋に面する諸州である。

歴史的にみると、南北戦争から20世紀初頭にかけて北部は共和党、南部は民主党が優勢であった。1930年代ニューディール改革により全国的政党再編成が進み、北部では共和党に代わり民主党化が進んだ。1970年代保守主義の台頭やベトナム戦争をめぐる南部の民主党離れが始まり、共和党優勢が変わった。

太平洋岸はアメリカのなかでもことに新興地域であり、ヒスパニック系やアジア系などのマイノリティが多く、多様な人種や文化に特徴づけられる。アラスカ州を除いて民主党が強い地域である。山岳・平原部は19世紀後半の西部開拓の舞台となった地域である。自立・自助・自己責任の気質が強く、政治的には共和党支持である。中西部は北東部と山岳・平原部の間に位置し、広大な農場が展開する一方で都市部では工業地帯が発達した。アメリカのハートランド

表-2 5つの地域的区分（2020年選挙大統領選挙人数）

北東部（112） コネティカット州（7）、デラウェア州（3）、ワシントンDC（3）、メイン州（4）、メリーランド州（10）、マサチューセッツ州（11）、ニューハンプシャー州（4）、ニュージャージー州（14）、ニューヨーク州（29）、ペンシルベニア州（20）、ロードアイランド州（4）、バーモント州（3）

太平洋岸（81） アラスカ州（3）、カリフォルニア州（55）、ハワイ州（4）、オレゴン州（7）、ワシントン州（12）

中西部（114） イリノイ州（20）、インディアナ州（11）、アイオワ州（6）、ケンタッキー州（8）、ミシガン州（16）、ミネソタ州（10）、ミズーリー州（10）、オハイオ州（18）、ウェストバージニア州（5）、ウィスコンシン州（10）

山岳・平原部（71） アリゾナ州（11）、コロラド州（9）、アイダホ州（4）、カンザス州（6）、モンタナ州（3）、ネブラスカ州（5）、ネバダ州（6）、ニューメキシコ州（5）、ノースダコタ州（3）、オクラホマ州（7）、サウスダコタ州（3）、ユタ州（6）、ワイオミング州（3）

南部（160） アラバマ州（9）、アーカンソー州（6）、フロリダ州（29）、ジョージア州（16）、ルイジアナ州（8）、ミシシッピ州（6）、ノースカロライナ州（15）、サウスカロライナ州（9）、テネシー州（11）、テキサス州（38）、バージニア州（13）

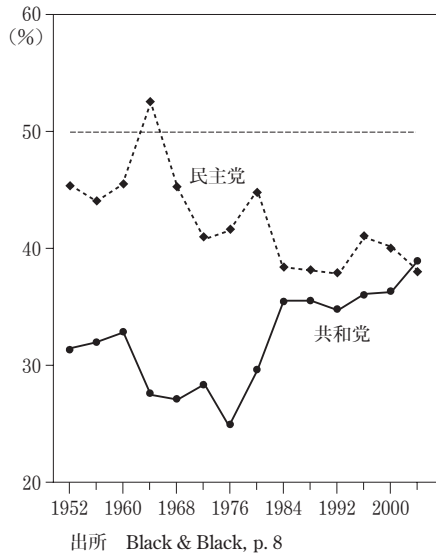
出所 ブラック＆ブラックより筆者作成

ともいわれる。そして民主党と共和党伯仲の接戦地域となっている。

2016年と2020年の大統領選挙では、中西部のミシガン、オハイオ、ウィスコンシンと北東部のペンシルベニアの行方が焦点となった。これらはラストベルト地帯と呼ばれかつて鉄鋼や造船などの重工業が栄えたものの、現在は衰退している地域である。工場労働者層が多いことから、もともと民主党の支持基盤であったが、重厚長大産業の衰退とともに失業やリストラが進み、民主党への不満は強まり、かわって「アメリカ第一」を唱えるトランプが支持を伸ばした。

本稿ではブラック＆ブラックの分析枠組みをふまえつつ、近年の傾向をも視野に入れて地域的分断を中心にアメリカ大統領選挙結果を検討する。彼らの分析はまず1950年代から2000年代初頭にかけての民主党と共和党の全国的勢力状況の概括から開始する。図-1が示すように、1950年代初めの政党一体化（party identification）では、民主党が40%台後半、共和党が30%台前半と民主党が大きく差をつけていた。いわゆる「ニューディール連合」により民主党が全国的に優勢に立っていた時期である。ただ、1952年大統領選挙では、共和党はアイゼンハワーを擁立して20年ぶりに勝利した。アイゼンハワーが個人的人気から

図-1 アメリカの政党支持率の推移, 1952-2004年



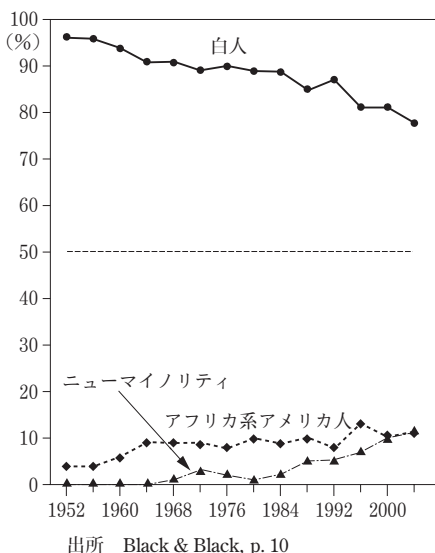
党派を超えた支持を獲得していたことがわかる。⁽⁶⁾

民主党の優勢は1960年代の後半まで続くが、その後、急速に低落する一方で、共和党は急上昇し、1980年代に入ると両党は30%台後半で拮抗する勢力になる。1970年代後半から80年代にかけて両党の支持状況に大きな変動が生じている。民主党政権のリベラルな路線に反発する白人保守層を中心に民主党離れが続くのである。⁽⁷⁾

2000年代に入ると、わずかながら共和党が民主党を上回るに至る。つまり、1950年代から半世紀を経て民主党支持は低下し、共和党支持が上昇し、2000年代初めには共和党支持が上回ったのである。2000年大統領選挙では、共和党のG. W. ブッシュが大接戦の末民主党のゴアを制して当選し、2004年には現職ブッシュが民主党ケリーを破って再選された。2001年9月11日には同時多発テロがあり、強硬路線をとるブッシュの支持率が高まっていたことを考慮する必要がある。⁽⁸⁾

次に人種のマイノリティと支持政党の推移が取り上げられる。図-2が示すように、1952年には白人が全投票者の96%を占めていたが、徐々に低下し、

図-2 投票者の人種別比率, 1952-2004年



2004年には78%になっている。当時は白人投票者の動向が政党勢力にとって決定的に重要であり、それがブラック＆ブラックの分析にも反映されている。アフリカ系は1950年代には5%程度であり、その後、少し増加し、1970年代以降、10%程度で推移している。ブラック＆ブラックはヒスパニック系やアジア系などをニューマイノリティと分類しているが、1950-60年代は少なく、70年代に入り増加し、2000年代初めには約10%となっている。

なお、1950年代は公民権法や投票権法の制定以前であり、露骨な人種差別が存在していた。とくに有権者登録にさいして黒人をはじめ人種的マイノリティは意図的に排除されていた⁽⁹⁾。その結果、投票者数は実人口よりもかなり低い数値になっていた。

図-3 から図-5 は人種間の支持政党の推移である。白人投票者では1980年ごろまでは民主党支持が共和党支持を10%以上も上回っていたが、80年を境に逆転し、2000年代の初めには共和党が10%程度民主党を上回っている。アフリカ系では民主党支持が圧倒的に高く、1950年代より一貫して50%を超えているのに対し、共和党支持は1950-60年代に20%だったものの、その後は10%程度に

図-3 白人投票者の政党支持率の推移, 1952-2004年

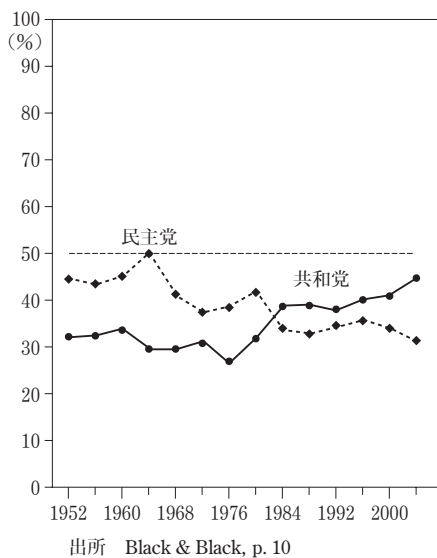


図-4 アフリカ系アメリカ人投票者の政党支持率の推移, 1952-2004年

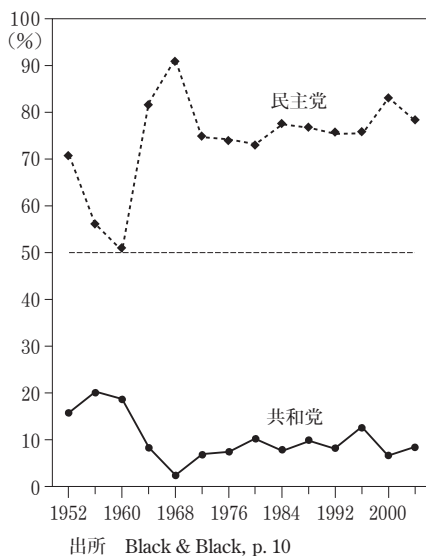
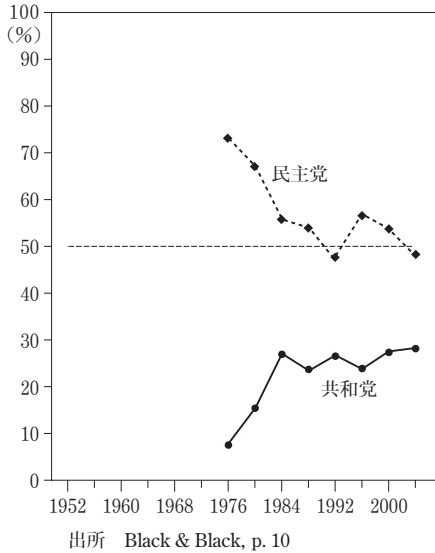


図-5 ニューマイノリティ投票者の政党支持率の推移, 1952-2004年



とどまっている。ニューマイノリティ投票者については1976年からのデータによる。民主党支持が共和党支持を一貫して上回っているものの、近年はその差は縮まっている。

図-6から図-9は最大の人口割合を占める白人のイデオロギー分布を取り上げている。データは1976年から2004年までである。白人の間ではこの間穏健派が最も多く全白人投票者のほぼ40%台後半から50%である。保守派が2番目で30%台を維持している。最も低いのがリベラル派で15-20%程度である。1976年においては白人保守派のなかで共和党支持は40%台、民主党支持は25%程度であったが、その後、共和党支持は増加し、2004年には80%近くにも達している。他方、民主党支持は減少し、2004年には10%を割っている。リベラル派白人の間では、1976年において民主党支持は50%であったが、その後増加し、2004年には70%近くになっている。共和党支持はこの間ずっと10%前後である。最大勢力の穏健派白人の政党支持状況はどうか。1976年には民主党支持が40%程度、共和党支持が20%台前半であったが、その後接近し、2004年には両党とも30%台半ばで拮抗している。

図-6 白人投票者のイデオロギー分布の推移

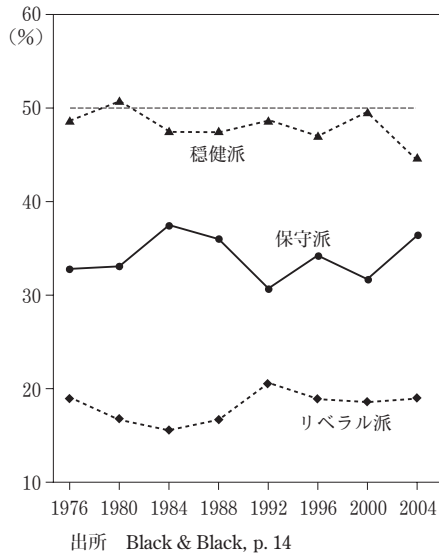


図-7 白人穏健派の政党支持率の推移, 1976-2004年

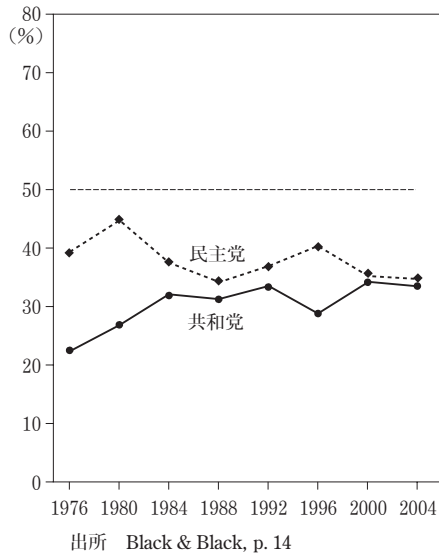


図-8 白人保守派の政党支持率の推移, 1976-2004年

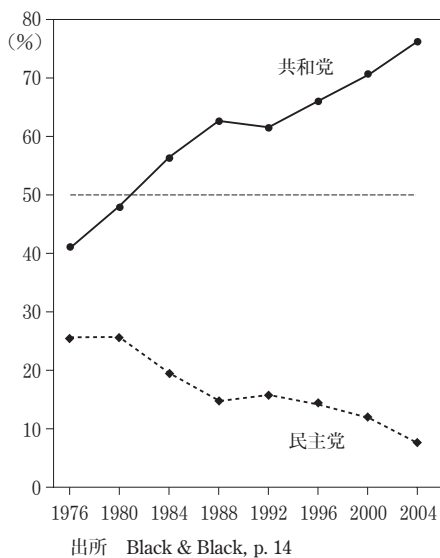
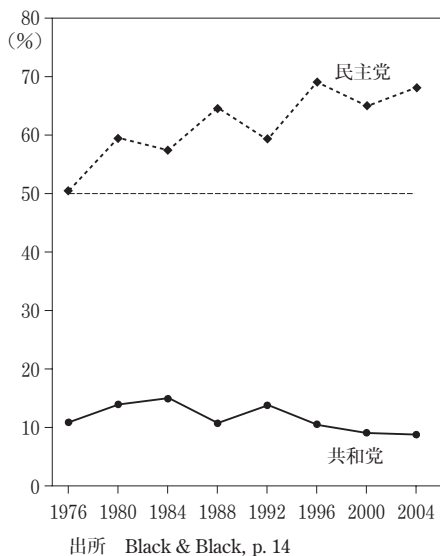


図-9 白人リベラル派の政党支持率の推移, 1976-2004年



以上のデータから全国的状況が次のように概括される。最大の人口割合を占める白人の間では共和党支持が増加している。1970年代まで全国的に劣勢であった共和党が盛り返し、民主党を凌駕していく大きな要因である。白人投票者のイデオロギー分布の中で最大割合の穏健派では民主党と共和党は伯仲しているが、次に多い保守派においては共和党が圧倒的に多く、最も少ないリベラル派では民主党が大きくリードしている。民主党は白人投票者の間では支持を減らしているものの、人種的・民族的マイノリティの間での支持は高く、近年のマイノリティ人口の増加が勢力維持につながっている。こうして2000年代に入り、民主党と共和党の伯仲状況が生じている。

図-10から図-14は1952年から2004年にかけての5つの地域における白人投票者の政党支持の推移を示している。まず大きな変動があったのが、南部である。図-10が示すように、1952年には白人の民主党支持が80%近くにも達していたが、その後急速に低下し、1980年代には30%台に落ち込んでいる。他方、白人の共和党支持は1952年には10%程度であったが、その後上昇し、1970年代に民主党とほぼ拮抗するようになり、2000年代には40%を超えて民主党を大きく凌

図-10 南部白人投票者の政党支持率の推移, 1952-2004年

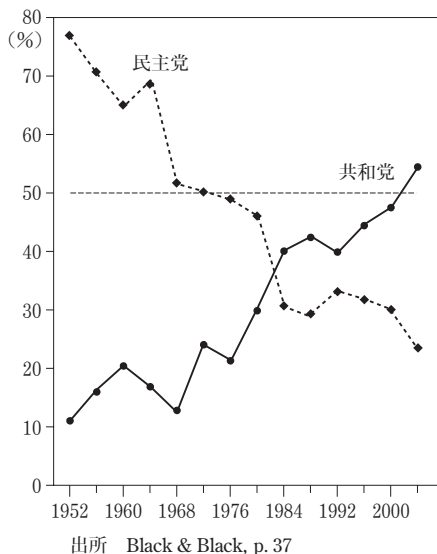


図-11 山岳・平原部白人投票者の政党支持率の推移, 1952-2004年

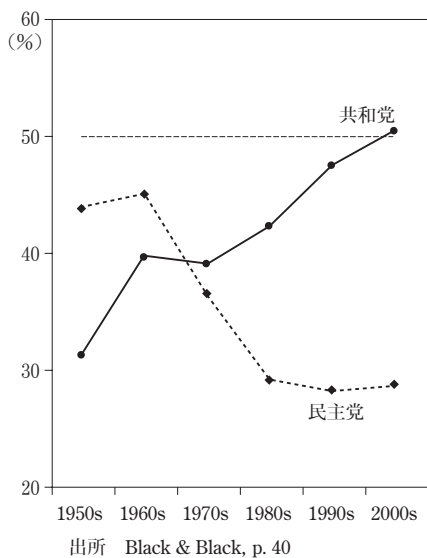


図-12 北東部白人投票者の政党支持率の推移, 1952-2004年

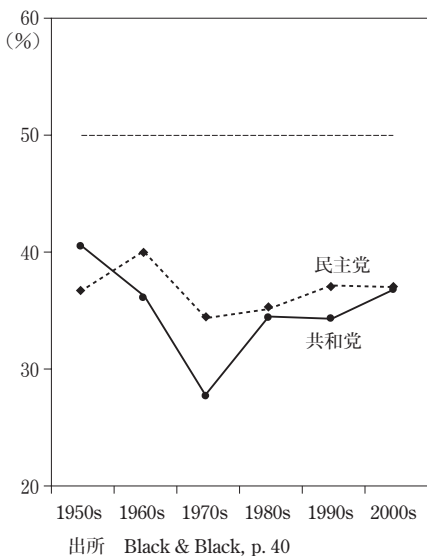


図-13 太平洋岸部白人投票者の政党支持率の推移, 1952-2004年

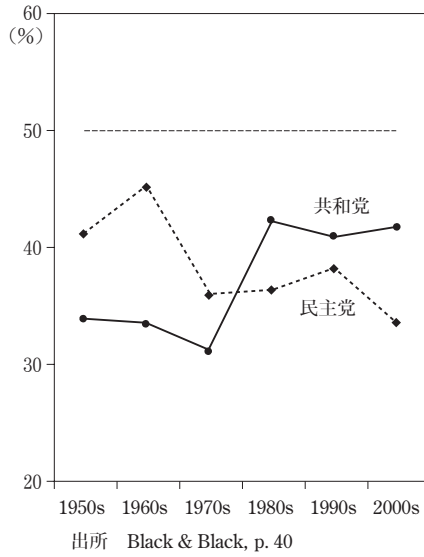
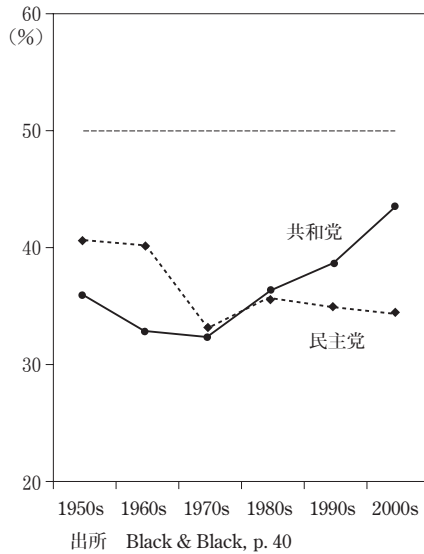


図-14 中西部白人投票者の政党支持率の推移, 1952-2004年



駕している。南部の共和党化を示している。

山岳・平原部も大きな変化が生じている。図-11が示すように、1950年代初めには白人投票者の民主党支持が40%台半ばであったのに対し、共和党支持は30%程度であった。その後、民主党支持は低下を続け、他方、共和党支持は上昇し、1970年台に両党の支持率は逆転する。2000年代初めには共和党支持が50%近くに達しているのに対し、民主党支持は30%程度にとどまっている。山岳・平原部は明らかに共和党優勢の地域に変貌している。

北東部の1950年代から2000年代初めの白人投票者の政党支持の推移についてブラック＆ブラックの分析をみてみよう。1950年代初めの北東部では共和党は白人投票者の約40%の支持、民主党は30%台後半の支持を得ていた。民主党は1960年代から70年代やや低下するものの30%台を維持している。他方、共和党支持は低下し、ウォーターゲート事件などのあった1970年代には20%台になるが、その後、持ち直し、30%台半ばとなっている。そして2000年代初めには民主党と拮抗するに至る。

図-13が示すように、太平洋岸では1970年代半ばまで民主党が共和党をリードしていたが、1980年代より逆転し、共和党支持が上回っている。

図-14は中西部での白人投票者の政党支持の推移である。1970年代半ばまでは民主党がリードしていたが、1980年代以降、逆転し、共和党のリードが続いている。太平洋岸と似た推移をたどっている。地域別にみても白人投票者の間での共和党支持の拡大傾向がうかがわれる。

3 2000-2020年大統領選挙の地域別結果

ブラック＆ブラックの地域的区分に基づいて、2000年から2020年までの6回の大統領選挙結果をみていこう。ブラック＆ブラックの分析は1952年から2004年大統領選挙までを扱っていて、表-3のデータは2000年と2004年が重複するが、傾向比較のために取り上げる。括弧内は2020年現在の大統領選挙人数である。

ブラック＆ブラックは1952年から2004年までの大統領選挙結果から、北東部と太平洋岸諸州では民主党が優勢であり、南部と山岳・平原部諸州では共和党が優勢、そして中西部は両党が伯仲していると概括している。白人投票者の間

表-3 大統領選挙結果

	2000年	2004年	2008年	2012年	2016年	2020年
北東部						
コネティカット (7)	民	民	民	民	民	民
デラウェア (3)	民	民	民	民	民	民
DC (3)	民	民	民	民	民	民
メイン (4)	民	民	民	民	民	民
メリーランド (10)	民	民	民	民	民	民
マサチューセッツ (11)	民	民	民	民	民	民
ニューハンプシャー (4)	共	民	民	民	民	民
ニュージャージー (14)	民	民	民	民	民	民
ニューヨーク (29)	民	民	民	民	民	民
ペンシルベニア (20)	民	民	民	民	共	民
ロードアイランド (4)	民	民	民	民	民	民
バーモント (3)	民	民	民	民	民	民
太平洋岸						
アラスカ (3)	共	共	共	共	共	共
カリフォルニア (55)	民	民	民	民	民	民
ハワイ (4)	民	民	民	民	民	民
オレゴン (7)	民	民	民	民	民	民
ワシントン (12)	民	民	民	民	民	民
中西部						
イリノイ (20)	民	民	民	民	民	民
インディアナ (11)	共	共	民	共	共	共
アイオワ (6)	共	共	民	民	共	共
ケンタッキー (8)	共	共	共	共	共	共
ミシガン (16)	民	民	民	民	共	民
ミネソタ (10)	民	民	民	民	民	民
ミズーリー (10)	共	共	共	共	共	共
オハイオ (18)	共	共	民	民	共	共
ウェストバージニア (5)	共	共	共	共	共	共
ウィスコンシン (10)	民	民	民	民	共	民
山岳・平原部						
アリゾナ (11)	共	共	共	共	共	民
コロラド (9)	共	共	民	民	民	民
アイダホ (4)	共	共	共	共	共	共
カンザス (6)	共	共	共	共	共	共
モンタナ (3)	共	共	共	共	共	共
ネブラスカ (5)	共	共	共	共	共	共
ニューメキシコ (5)	民	共	民	民	民	民
ネバダ (5)	共	共	民	民	民	民
オクラホマ (7)	共	共	共	共	共	共
サウスダコタ (3)	共	共	共	共	共	共
ノースダコタ (3)	共	共	共	共	共	共
ユタ (6)	共	共	共	共	共	共
ワイオミング (3)	共	共	共	共	共	共

研究ノート

南部

アラバマ (9)	共	共	共	共	共	共
アーカンソー (6)	共	共	共	共	共	共
フロリダ (29)	共	共	民	民	共	共
ジョージア (16)	共	共	共	共	共	民
ルイジアナ (8)	共	共	共	共	共	共
ミシシッピ (6)	共	共	共	共	共	共
ノースカロライナ (15)	共	共	民	共	共	共
サウスカロライナ (9)	共	共	共	共	共	共
テネシー (11)	共	共	共	共	共	共
テキサス (38)	共	共	共	共	共	共
バージニア (13)	共	共	民	民	民	民

出所 筆者作成

での共和党支持の増大の一方で、人口が増加しつつある人種的・民族的マイノリティの間での高い民主党支持が両党の伯仲状況を作り出しているとするのである。表-3 は2008年、2012年、2016年、2020年大統領選挙でもその傾向がほぼ妥当することを示している。

北東部では、2000年のニューハンプシャー州と2016年のペンシルベニア州以外のすべての大統領選挙で民主党が勝利している。太平洋岸については冒頭でも述べたが、アラスカ州では共和党が、他の4州では民主党がすべて勝利している。中西部では、イリノイ州とミネソタ州において民主党が、ケンタッキー、ミズーリー、ウェストバージニア州において共和党がすべて勝利しており、残りの5州が伯仲している。山岳・平原部では13州中9州で共和党がすべて勝利している。南部11州では7州で共和党がすべて勝利している。

4 2000-2020年大統領選挙におけるラストベルト諸州の結果

2016年と2020年大統領選挙で結果を左右する地域として注目されたのが、ラストベルト地帯である。そもそもラストベルト (rust belt) 諸州とはなにか。ブラック＆ブラックの分析では使用されておらず、先に参照したスタンリーとニイミの地理的分断にも取り上げられていない。ここでは、⁽¹⁰⁾ ジェームズ・バーダマンと森本豊富の説明を参照する。

バーダマンと森本は地形的特徴や文化的傾向などから、アメリカを10の地域に分ける。すなわち、ニューイングランド地域、メトロポリタン・ニューヨーク64(806) 法と政治 72巻2号 (2021年8月)

ク地域、アパラチア地域、サウス地域、インダストリアル・ノース地域、ハートランド地域、アウトウェスト・アラスカ地域、パシフィック・ノースウェスト地域、サウスウェスト地域、ハワイ地域である。政治的傾向や選挙は考慮されていない。大統領選挙人が4人のハワイ州が一つの地域に区分されている。ブラック＆ブラックとは異なる基準で分類しているが、地域の特徴はよく捉えられている。

ニューヨーク、ペンシルベニア、オハイオ、インディアナ、ミシガン、イリノイ、そしてウィスコンシン州からなるインダストリアル・ノース地域が、バーダマンと森本によればラストベルト地帯である。「フロスト・ベルト」とか「スノー・ベルト」といわれるほど冬は非常に寒く、降雪量も多い。そして産業の衰退が著しい地域とされる。「他のどの地域よりもインダストリアル・ノース地域の労働者たちは景気低迷に苦しみ、職場を失った人々は、地域外に移動した。2000年と2010年の国勢調査では、人口減はデトロイトでマイナス25%、クリーブランドでマイナス17%……など10年間で8%から25%までの減少をみた」という。⁽¹¹⁾そして「インダストリアル・ノース地域は最も衰退している地域とみなされる。いわゆる「煙突産業」の衰勢は、労働組合が強くなりすぎたこと、外国の企業との競争に負けたこと、そして消費者の需要に変化が生じたことが原因である」とも述べている。⁽¹²⁾また、ラストベルト地帯では農業や牧畜も盛んである。そしてドイツ系移民が多いことでも知られる。

ラストベルト地帯は州単位で構成される地域ではない。ウィスコンシン州ではミルウォーキーとその周辺、ニューヨーク州ではバッファローとその周辺、ウェストバージニア州では北部パンハンドル、ニュージャージー州では北部などがラストベルトに含まれる。つまり、これらの州では一部がラストベルト地帯に属する。ニューヨーク州はかつて全米第1位の人口を誇り、最多の大統領選挙人を配分されていたが、第二次大戦後、人口は伸び悩み、2020年現在では29名と第3位になっている。そのニューヨーク州でも北西部、すなわちバッファロー市とその周辺はことに人口が減少している。

表-4が示すように、ラストベルト諸州のなかでは、イリノイ州は民主党が一貫して強く、2000-2020年間つねに勝利している。州の中心シカゴは民主党王国で、民主党の「マシーン政治」が続いていたことでも知られる。インディ

表-4 ラストベルト地帯と2000-2020年大統領選挙一般投票結果

	2000年	2004年	2008年	2012年	2016年	2020年
イリノイ	民	民	民	民	民	民
インディアナ	共	共	民	共	共	共
ミシガン	民	民	民	民	共	民
オハイオ	共	共	民	民	共	共
ペンシルベニア	民	民	民	民	共	民
ウィスコンシン	民	民	民	民	共	民
ニューヨーク	民	民	民	民	民	民
ウェストバージニア	共	共	共	共	共	共
ニュージャージー	民	民	民	民	民	民
出所 筆者作成						

アメリカの党派対立と地域的分断について

表-5 ラストベルト 6 州の2000-2020年大統領選挙一般投票結果

	2000年	2004年	2008年	2012年	2016年	2020年
ペンシルベニア州	民 50.6%	民 50.9%	民 54.5%	民 52.0%	民 47.5%	民 50.0%
	共 46.4%	共 46.4%	共 44.2%	共 46.6%	共 48.2%	共 48.8%
ミシガン州	民 51.3%	民 51.2%	民 57.3%	民 54.2%	民 47.3%	民 50.6%
	共 46.2%	共 47.8%	共 40.9%	共 44.7%	共 47.5%	共 47.8%
オハイオ州	民 46.5%	民 48.7%	民 51.5%	民 50.7%	民 43.2%	民 45.2%
	共 50.0%	共 50.8%	共 46.9%	共 47.7%	共 51.3%	共 53.3%
ウィスコンシン州	民 47.8%	民 49.7%	民 56.2%	民 52.8%	民 46.5%	民 49.6%
	共 47.6%	共 49.5%	共 42.3%	共 45.9%	共 47.2%	共 48.9%
インディアナ州	民 41.0%	民 39.3%	民 50.0%	民 43.9%	民 37.5%	民 41.0%
	共 56.7%	共 59.9%	共 48.9%	共 54.1%	共 56.5%	共 57.2%
イリノイ州	民 54.6%	民 54.8%	民 61.9%	民 57.6%	民 55.2%	民 57.5%
	共 42.6%	共 44.5%	共 36.4%	共 40.7%	共 38.4%	共 40.6%
出所 筆者作成						

アナ州は2008年を除いて共和党が6回のうち5回勝利している。

ペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシンは両党が伯仲しているが、2016年以外は僅差で民主党が勝利している。2016年選挙で共和党のトランプがこれらの州で勝利したことの意義がわかる。オハイオは2008年と2012年は民主党が

勝利しているが、そのほかは共和党が獲得している。

ニューヨーク州とニュージャージー州は6回とも民主党が、ウェストバージニア州は6回とも共和党が勝利している。ニューヨークとニュージャージーは州の一部がラストベルト地帯に入っているものの、州全体として北東部の傾向に一致している。

ブラック＆ブラックの分析枠組みではラストベルト地帯という区分は用いられていないが、ラストベルトの主要部分は中西部の区分に入れられている。すなわち、イリノイ、インディアナ、ミシガン、オハイオ、ウィスコンシン5州である。表-5はこれら5州とペンシルベニア州の大統領選挙一般投票得票率である。ブラック＆ブラックは中西部を民主党・共和党の伯仲している地域でその帰趨が大統領選挙を決定づけてきたと述べている。

5 人口変動と党派対立—2020年大統領選挙から—

これまでブラック＆ブラックの2007年の著書の枠組みに沿って2000-2020年大統領選挙結果を検討してきた。つづいてブラック＆ブラックではあまり言及されていない人口要因をここで取り上げたい。最初に述べたように大統領選挙において各州の結果がきわめて重要であるが、人口変動はそれに大きく影響する。各州の大統領選挙人数は人口規模と直結している。大統領選挙人数は上院議員2名と下院議員数の合計であるが、各州の下院議員数は国勢調査に基づき人口規模に比例して配分される。つまり、大統領選挙人数は人口規模そして人口変動により変わるのである。

表-6は1960年と2020年の大統領選挙における5地域の大統領選挙人数である。

表-6 5つの地域の大統領選挙人数

	1960年	2020年	増減
北東部	145	112	-33
太平洋岸	53	81	+28
中西部	149	114	-35
山岳・平原部	62	71	+9
南部	128	160	+32

出所 筆者作成

1960年選挙では、前年にアラスカとハワイが州となり、現行の50州となって最初の選挙である。ワシントン DC には選挙人は配分されておらず、総数は537人である。また、2010年の国勢調査に基づいて配分された大統領選挙人による選挙は2012年、2016年、2020年の3回で、2024年選挙は2020年の国勢調査に基づいて配分される選挙人によって行われる。

この表から、北東部は33人減、中西部は35人減であるのに対し、南部は32人増、太平洋岸は28人増、そして山岳・平原部は9人増となっている。共和党の強い南部と山岳・平原部の大統領選挙人数の増加は共和党の勢力を押し上げる要因になっているといえる。他方、民主党は支持基盤である太平洋岸での増加はあるものの、北東部の減少はそれを上回り、マイナス要因になっている。

表-7 人種・民族別有権者比率

人種	白人	ヒスパニック系	黒人	アジア系	その他
2000年	76%	7%	12%	2%	2%
2010年	72%	10%	12%	4%	2%
2018年	67%	13%	13%	4%	3%

出所 Pew Research Center, “The Changing Racial and Ethnic Composition of the US Electorate,” September 23, 2020.

表-8 2018/19年における人種・民族別政党支持傾向（1994年）

人種	白人	黒人	ヒスパニック系	アジア系
民主党	42%(39%)	83%(81%)	63%(57%)	72%(53%)
共和党	53%(51%)	10%(11%)	29%(29%)	17%(33%)

出所 Pew Research Center, “The Changing Racial and Ethnic Composition of the US Electorate,” September 23, 2020.

ブラック＆ブラックの分析では、白人では共和党投票が多く、黒人とヒスパニック系やアジア系などニューマイノリティでは民主党投票が多いとされた。表-7は白人と人種的・民族的マイノリティの有権者総数に占める比率の推移である。ブラック＆ブラックの分析は2000年代の初めまでであるが、この表から、2000年の段階でヒスパニック系とアジア系を合わせても9%で黒人よりも少ないことがわかる。その一方で白人の比率は76%と人口の4分の3を超えて

いた。

しかし、その後、アメリカの有権者構成は急激に変わっていく。表-7から2000年と比較し2018年には白人は9%低下し、ヒスパニック系は6%増加しているのである。人種・民族的マイノリティのなかでも黒人とアジア系の比率にあまり変化はないが、ヒスパニック系は増加を続け、最大の集団となりつつある。なお、ヒスパニック系とは「スペイン語を話す国からアメリカにきた人々とその子孫」という意味であり、人種的区分ではない。出自はメキシコ系、キューバ系、プエルトリコ系などあり、人種・民族的マイノリティと位置づけられている⁽¹³⁾。

合衆国国勢調査局の予測では、2045年までに白人は全人口の半数を割りこむとされる。そして2060年には全人口に占める割合は白人43.6%、ヒスパニック系24.8%⁽¹⁴⁾、黒人14.3%、アジア系9.3%、その他7.9%となると予測される。白人の比率がさらに低下するとともにヒスパニック系が増加するのである。

このように増加しつづけるヒスパニック系の投票傾向は当然のことながら重要な影響力をもつ。ブラック＆ブラックの分析ではニューマイノリティとしてひとくくりにされていたが、近年はヒスパニック票の行方が選挙を左右する可能性があるとして注目されているのである。

表8は2018年と2019年に実施されたピュー・リサーチセンターの人種別支持政党である。括弧内は1994年のものである。黒人では80%強が民主党支持であるのに対し、共和党支持は10%程度で25年間にほとんど変化していない。ヒスパニック系とアジア系では民主党支持が増加しているのである。

さらにみていくと、黒人は80%程度が民主党投票であるのに対し、ヒスパニック系は民主党投票が多いものの、60%程度であり、黒人に比較して低い傾向にある。また、近年、増加しつつあるアジア系の方において民主党支持が強くなっている。

なお、ヒスパニック系にはカトリック信者が多く、人工妊娠中絶や同性婚といった社会的争点に関しては保守的であり、共和党のイデオロギーに合致するところがある。さらに、先に述べたようにヒスパニック系の出自は、メキシコ系、キューバ系、プエルトリコ系と多様であり、一枚岩ではない。要するに、共和党としても浸透しやすいことから、その動向がいっそう注目されるのであ

表-9 2020年大統領選挙における接戦州と人口構成

州名	AZ	GA	MI	NV	PA	WI	NC	TX	FL
黒人有権者の割合	5	32	13	9	10	6	22	13	14
ヒスパニック系有権者の割合	23.6	5.0	3.5	19.7	5.3	4.2	4.4	30.4	20.5
アジア系有権者の割合	3	3	2	8	2	2	2	4	2
投票率	65.9	67.7	73.9	65.4	71.0	75.8	71.5	60.4	71.7
民主党得票率	49.4	49.5	50.6	50.1	50.0	49.4	48.6	46.5	47.9
共和党得票率	49.0	49.3	47.8	47.7	48.8	48.8	49.9	52.0	51.2
人種別得票率(出口調査)									
白人民主党	46	30	44	43	42	46	33	33	37
白人共和党	52	69	55	56	57	52	66	66	62
黒人民主党	NA	88	92	80	92	92	92	90	89
黒人共和党	NA	11	7	18	7	8	7	9	10
ヒスパニック系民主党	61	62	55	61	69	60	57	58	53
ヒスパニック系共和党	37	37	44	35	27	37	42	41	46

(注) AZ=アリゾナ, GA=ジョージア, MI=ミシガン, NV=ネバダ, PA=ペンシルベニア, WI=ウィスコンシン, NC=ノースカロライナ, TX=テキサス, FL=フロリダ
 出所 日本貿易開発機構(ジェトロ)『地域・分析レポート』2021年1月22日より作成

る。

アメリカ大統領選挙における人種構成と投票傾向を考えるうえで参考になるのが、日本貿易開発機構(ジェトロ)の2021年1月22日発行の『地域・分析レポート』である。表-9は同レポートに掲載されている表の一部である。これは2020年大統領選挙において一般投票の得票率の差が3%未満であったアリゾナ、ジョージア、ミシガン、ネバダ、ノースカロライナ、ペンシルベニア、ウィスコンシンの7州に近年ヒスパニック人口の増加が著しいテキサスとフロリダの2州を加えたものである。なお、もとの表ではラテン系となっているが、ここではヒスパニック系としている。

ヒスパニック系有権者比率が高いのは、上記の表では、アリゾナ、ネバダ、テキサス、フロリダの4州である。アリゾナとネバダは山岳・平原部に属し、テキサスとフロリダは南部である。いずれにおいても、ヒスパニック系有権者の間では民主党バイデンへの投票が共和党トランプよりも多い。しかし、アリゾナ州で61%対37%、ネバダ州で61%対35%であるのに対して、テキサス州で70(812) 法と政治 72巻2号 (2021年8月)

は58%対41%，フロリタ州で53%対46%とテキサスとフロリダでは差が接近している。ことにフロリダでは7ポイントの差にとどまっている。

同リポートでは、上記9州の状況について解説が加えられている。⁽¹⁵⁾アリゾナ州は共和党州とされてきたが、近年、フェニックスのあるマニコパ郡には家賃の高騰するカリフォルニア州から移住するIT技術者が増加している。彼らは民主党支持者である。また、ヒスパニック系人口も増加している。南部ジョージア州でも変化がみられるとする。ことに、有権者の人種多様化が進んでいる。同州は有権者に占める黒人の割合が全米で最も高いが、近年、ヒスパニック系とアジア系の増加も著しい。州全体として人口は増加していて白人人口も増えているものの、人種的多様化が顕著になってきているというのである。

ミシガン州はラストベルト地帯に属し、2016年には共和党トランプが制し、2020年には民主党バイデンが奪還した接戦州に位置づけられる。同州ではヒスパニック系有権者は3.5%程度であり、むしろ約27万人のアラブ系が活発に運動を展開していたとする。山岳・平原部に属するネバダ州は2016年と2020年民主党が勝利している。ここでもヒスパニック系の増加が要因としてあげられるが、同リポートによれば、ボート・ラティーノ（Vote Latino）などの団体の活発な活動があった。もともと人種的マイノリティの投票率は低い傾向にあるが、ボート・ラティーノなどの活動により投票率が上昇し、民主党勝利につながったとされる。同リポートはウィスコンシン州でもヒスパニック系は増加しており、そして運動団体の活発な働きかけが投票率の向上をもたらしたという。2016年選挙におけるウィスコンシン州のヒスパニック系の投票率は46.7%であったが、2020年には74%にも達した。同州におけるヒスパニック系は増加したとはいえ、数的には多くないが、投票率の大きな上昇が民主党勝利につながったとされる。ペンシルベニア州はラストベルト地帯に属し、大統領選挙ではその行方が注目される。同州ではヒスパニック系は多くはなく、むしろ黒人有権者が多い。人種的・民族的マイノリティの多様化が進行しており、選挙戦を大きく左右しつつあるという。

南部ノースカロライナ州は2016年につづいて2020年も共和党トランプが僅差で制している。同州は黒人の比率は22%にも達しているものの、ヒスパニック系の有権者比率は低い。同リポートは2024年には有権者年齢に達するヒスパニ

ク系が増加するので、その投票動向により、変化の可能性があるとしている。そして南部のテキサスとフロリダ州である。ともに共和党が強く、2016年も2020年も共和党が勝利し、しかも民主党に差をつけている。ともにヒスパニック系の比率が高くそして増加しているものの、民主党支持で結束しているわけではないという。同リポートでは、テキサス州のヒスパニック系は保守的という政治学者の指摘を紹介している。フロリダ州ではキューバ系やベネズエラからの移民が多く、民主党の左派的イメージを嫌い、共和党支持がみられると⁽¹⁶⁾いう。

先にも述べたように黒人有権者の間での投票先比率では民主党が圧倒的に高いが、ヒスパニック系有権者の間ではかなり接近している。フロリダ州の場合、キューバ系ヒスパニックの多いことが要因として考えられるが、テキサス州では共和党の政策次第でヒスパニック系の投票に変化が起こる可能性を示している。たとえば移民に対する極端なまでの強硬策を改め、穏健な解決をめざすならば、ヒスパニック系の間での共和党投票は上昇する可能性がある。ヒスパニック系人口の増大は民主党に有利に働くとは限らないのである。

6 人口構成、党派対立、地域的分断の行方

表-10 ヒスパニック系人口の推移

1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2019年
960万人	1450万人	2260万人	3570万人	5070万人	6060万人

出所 Pew Research Center, “US Hispanic Population surpassed 60 million in 2019, but growth has slowed,” July 7, 2020

ピュー・リサーチセンター『2020年7月7日リポート』においてヒスパニック系人口増加に関する興味深い分析が提示されている。まず、アメリカ合衆国におけるヒスパニック人口の急増が示される。表-10が示すように、2019年には6000万人を超えている。約50年前の1970年の実に約6倍にもなっている。2010年からの9年間で1000万人弱の増加である。ただし、その増加率は鈍化しているとも指摘される。アメリカ全体で人口は増加しているが、ヒスパニック系は最大の増加率集団であり、そして最大の人種的・民族的マイノリティ集団である。

表-11 アリゾナ州における2020年大統領選挙民主党勝利の郡と人種的・民族的マイノリティ

郡	トランプ	バイデン	/人口総数	ヒスパニック系	黒人	アジア系	先住民	研究 ノ ー ト
アパッチ	32.5%	66.2%	72,199	6.3%	0.52%	0.34%	73.8%	
ココニノ	36.9%	60.9%	145,382	14.1%	1.2%	2.0%	26.6%	
マリコパ	48.1%	50.3%	4,651,440	31.0%	5.6%	4.2%	2.0%	
ピマ	39.9%	58.6%	1,068,730	37.2%	3.6%	2.9%	3.9%	
サンタクルツ	31.7%	67.2%	46,704	83.5%	0.7%	0.9%	0.8%	

出所 National Election Pool および Arizona Population 2021, *World Population Review* より作成

表-12 ネバダ州における2020年大統領選挙民主党勝利の郡と人種的・民族的マイノリティ

郡	トランプ	バイデン	/人口総数	ヒスパニック系	黒人	アジア系	先住民
クラーク	44.3%	53.7%	2,347,920	31.1%	11.7%	9.7%	0.9%
ワシヨー	46.3%	50.8%	485,849	24.4%	2.3%	5.3%	1.6%

出所 National Election Pool および Nevada Population 2021, *World Population Review* より作成

先に参照した日本貿易振興機構のレポートでは、2020年大統領選挙における接戦州での人口構成の多様化が注目されているが、ヒスパニック系の人口比率の高いのは、アリゾナ、ネバダ、テキサス、フロリダ州である。このうち2020年大統領選挙で民主党バイデンが勝ったのが、アリゾナ州とネバダ州である。アリゾナ州とネバダ州はブラック＆ブラックの地理区分では山岳・平原部に属し、共和党の優勢な州とされている。

同レポートでは、アリゾナ州とネバダ州におけるヒスパニック系人口増が民主党勝利につながったと分析されている。郡別のデータに注目してさらに検討してみる。アリゾナ州は15郡からなるが、バイデンが勝ったのは5郡、トランプが獲得したのは10郡である。表-11は民主党バイデンが勝った5郡の状況を示している。

アリゾナ州では中心都市フェニックスの位置するマリコパ郡に人口が集中しており、同郡は州人口の約60%を占めている。同郡の比重が圧倒的に大きい。そのマリコパ郡でバイデンは勝っている。マリコパ郡の人種的・民族的マイノリティは、ヒスパニック系が最大で31.0%であるものの半数には至っていない。

黒人、アジア系、先住民を合計しても50%には達していない。マリコパ郡では有権者の年齢構成において若年層が多く、マイノリティとともにバイデン支持に回ったと考えられる。

つづいてネバダ州の状況をみてみよう。同州は17郡からなるが、民主党バイデンが勝利したのはクラークとワショーの2郡であり、他の15郡は共和党特朗普が獲得している。クラーク郡には州最大の都市圏ラスベガスがあり、次に人口の多いワショー郡も民主党が勝った郡であり、人口の多い2つの郡の形勢が州全体の結果につながったといえる。

表-12が示すように、クラーク郡では、ヒスパニック系、黒人、アジア系、先住民合計で過半数を超えており、民主党勝利をもたらした。このように、共和党が優勢であった山岳・平原部でもヒスパニック系の増加など人種的構成の変化により、政党支持も変化してきている。

表-13 地域別ヒスパニック系人口と
2010年以降の増加率

地域		
北東部	+1300万人	+18%
南部	+4700万人	+26%
中西部	+90万人	+18%
西部	+300万人	+14%

出所 Pew Research Center, "US Hispanic population surpassed 60 million in 2019, but growth has slowed," July 7, 2020

表-13は2010年と比較したヒスパニック系人口地域別増加率である。なお、この表の地域区分はピュー・リサーチセンターによるものである。南部での増加率が最も高く、数的にも最大である。これまで述べてきたように、南部は保守的であり、共和党の支持基盤となっていた。その南部においてヒスパニック系人口が急速に増加している。それは南部の政党勢力にどのような影響を与えるのであろうか。そしてそれは大統領選挙にどのようなインパクトを与えるのであろうか。次に南部の2つの州、大統領選挙人数第2位のテキサス州と第3位のフロリダ州の人口構成と党派対立の状況をみてみよう。

テキサス州には254の郡があり、2020年大統領選挙では22郡で民主党バイデン

74(816) 法と政治 72巻2号 (2021年8月)

表-14 テキサス州における2020年大統領選挙民主党勝利の郡と人種的・民族的マイノリティ

郡	トランプ	バイデン	/人口総数	ヒスパニック系	黒人	アジア系	先住民	研究 ノート
ベクサー	40%	58%	2,048,290人	60.2%	7.7%	2.9%	0.72%	
ブルックス	40.2%	59.2%	7,081人	93.1%	0.7%	—	0.95%	
キャメロン	42.9%	56.1%	425,211人	89.7%	0.6%	0.7%	0.23%	
カルバーソン	48%	50.7%	2,125人	71.0%	0.1%	0.6%	0.05%	
ダラス	33.4%	65.1%	2,647,850人	40.2%	22.6%	6.3%	0.39%	
ディミット	37.8%	61.8%	9,982人	86.9%	0.04%	1.4%	—	
デュバル	48.3%	51%	11,177人	89.3%	1.3%	—	—	
エルパソ	31.6%	66.8%	844,064人	82.6%	3.3%	1.2%	0.62%	
フォートベンド	44.1%	54.7%	858,902人	24.5%	20.5%	20.2%	0.34%	
ハリス	42.7%	56%	4,779,880人	42.9%	19.0%	6.9%	0.41%	
ヘイズ	43.6%	54.4%	245,161人	38.9%	4.2%	1.6%	0.38%	
ヒダルゴ	41%	58%	881,525人	92.2%	0.55%	0.98%	0.18%	
ジムホッグ	40.9%	58.8%	5,216人	91.3%	0.3%	—	—	
マーベリック	44.8%	54.3%	59,614人	95.2%	0.5%	0.6%	1.38%	
プレシデオ	32.5%	66%	6,400人	83.7%	—	1.35%	2.92%	
スター	47.1%	52.1%	65,401人	99.2%	0.02%	0.08%	0.06%	
ターラント	49.1%	49.3%	2,144,650人	28.8%	16.5%	5.4%	0.5%	
トラビス	26.5%	71.6%	1,328,720人	33.8%	8.8%	6.7%	0.63%	
ウェーブ	37.9%	61.1%	279,716人	95.5%	0.4%	0.5%	0.21%	
ウィレイシー	44%	56%	22,174人	88.2%	0.6%	—	0.67%	
ウィリアムソン	48.3%	49.7%	618,927人	24.4%	6.4%	6.3%	0.28%	
ザバラ	34%	65.4%	11,582人	93.9%	0.3%	0.1%	—	

出所 National Election Pool および Texas Population 2021, *World Population Review* より作成

ンが勝利し、232郡で共和党トランプが勝利した。圧倒的に共和党が強いことを示しているが、民主党が勝利した22郡はどのような郡なのか。テキサス州の今後の政党勢力を検討するうえで重要な示唆を与えるのではないか。

これら22郡のうちでヒスパニック系が人口の半数以上を占めているのが、ベクサー、ブルックス、キャメロン、カルバーソン、ディミット、デュバル、エルパソ、ヒダルゴ、ジムホッグ、プレシデオ、スター、ウェーブ、ザバラの13郡である。ヒスパニック系に加えて黒人、アジア系、先住民を含めた人種的・

表-15 フロリダ州における2020年大統領選挙民主党勝利の郡と人種的・民族的マイノリティ

アメリカの党派対立と地域的分断について	郡	トランプ	バイデン	/人口総数	ヒスパニック系	黒人	アジア系	先住民
	アラチュア	35.7%	62.9%	269,427人	9.9%	20.1%	6.1%	0.39%
	ブロワード	34.8%	64.2%	1,966,120人	29.8%	28.6%	3.6%	0.26%
	マイアミ・デード	46.1%	53.4%	2,721,110人	68.5%	17.4%	1.6%	0.19%
	デュバル	47.4%	51.2%	975,961人	9.7%	29.6%	4.6%	0.25%
	ガッドデン	31.4%	68%	45,126人	10.4%	56.1%	0.2%	0.18%
	ヒルズボロ	46%	52.9%	1,512,070人	28.7%	16.8%	4.1%	0.29%
	レオン	35.3%	63.5%	297,432人	6.4%	30.9%	3.5%	0.20%
	オレンジ	37.9%	61%	1,417,280人	31.6%	20.9%	5.2%	0.23%
	オスセオラ	42.6%	56.4%	390,341人	54.1%	11.5%	2.8%	0.43%
	パームビーチ	43.3%	56.1%	1,524,560人	22.4%	18.7%	2.7%	0.21%
	ピネラス	49.3%	49.6%	978,872人	9.7%	10.3%	3.4%	0.29%
	セミノール	48%	50.8%	479,234人	21.4%	12.0%	4.5%	0.29%

出所 National Election Pool および Florida Population 2021, *World Population Review* より作成

民族的マイノリティが人口の半数以上を占めているのが、ダラス、フォートベンド、ハリス、ターラントの4郡である。合計で17郡になり、これらのなかには大都市のヒューストン、ダラス、サンアントニオ、フォートワースが含まれる。また、州都オースティンのあるトラビス郡も人種的・民族的マイノリティの割合が49.93%でほぼ半数に近い。

このようにテキサス州の大都市部やマイノリティ人口の割合が多い郡では民主党が制しているのである。同州では人口増が続き、マイノリティ人口も増加している。そして都市部への集中傾向がみられる。そのことは民主党支持の増加につながることになる。

フロリダ州には67郡があるが、2020年大統領選挙では12郡で民主党のバイデンが勝利し、55郡で共和党のトランプ票が多数を占めた。先にみたテキサス州と同様に、勝利した郡の数ではやはり共和党が圧倒している。しかし、両者の票差は接近している。民主党が勝利した郡の状況をみてみよう。民主党が勝利した12郡のなかでヒスパニック系人口比率が50%を超えているのは、大都市マイアミのあるマイアミ・デード郡とオスセオラ郡の2郡にすぎないが、黒人、

アジア系、先住民を加えてマイノリティが半数を超えるのは、プロワード、ガッドデン、ヒルズボロ、オレンジの4郡である。このうちガッドデン郡は黒人人口が半数を超えている。マイノリティ総数が50%には達していないが、大都市のあるアラチュア郡、レオン郡、オレンジ郡では黒人人口比率が20%を超えている。

テキサス州の場合と同様に、大都市部とマイノリティ人口比率の高い郡で民主党が勝利をしていることがうかがわれる。テキサス州とやや異なるのは、マイノリティにおける黒人の割合が高いこと、そして黒人人口は大きく伸びてはいないことである。また、ヒスパニック系といっても、フロリダ州ではメキシコ系は少なく、キューバ系やプエルトリコ系が多い。ことにキューバ系はキューバのカストロ政権への反発が強く、融和的な民主党よりも強硬な共和党への支持が強いといわれる。ヒスパニック系人口の増加は必ずしも民主党に有利になるとは限らない面もある。⁽¹⁷⁾

7 むすびにかえて

ブラック＆ブラックはアメリカ50州とワシントン DC を5つの地域的区分に分け、1952年から2004年にかけての大統領選挙結果の推移を検討した。そして北東部と太平洋岸は民主党優勢、山岳・平原部と南部は共和党優勢、中西部は互角の接戦地帯とし、両党が激しく競っている状況を分析した。本稿は彼らの分析枠組みに沿って2008年、2012年、2016年、2020年の選挙結果を検討したが、彼らの枠組はほぼ妥当することがわかった。

2016年と2020年大統領選挙において、北東部と太平洋岸諸州では民主党が優勢であり、山岳・平原部と南部諸州では共和党が優勢であること、そしてラストベルト地帯の行方が勝敗を決定づける結果は、中西部を決戦場と指摘するブラック＆ブラックの指摘と一致する。

同時にこのことは2016年選挙における共和党トランプの勝利は従来からのアメリカ政党の勢力関係を大きく変えるものではなかったことを意味する。共和党は有権者総数の3分の2強を占める白人層からの優位な支持を得ており、トランプはその共和党支持層をしっかりと固めたことが勝利の原動力になった。地域的にみると、トランプは民主党支持の多い北東部や太平洋岸諸州を切り崩す

には至らなかった。従来からの共和党支持基盤の南部と山岳・平原部での優勢に加えて僅差ながら中西部の接戦州を勝ち取ったことが2016年の勝利につながった。2020年選挙では、民主党バイデンは民主党の優勢な北東部と太平洋岸を確保しつつ、2016年選挙で失ったラストベルト地帯を奪還し、そして共和党優勢の南部と山岳・平原部の一部を切りくずして勝利を確実にした。

とはいえ、ブラック＆ブラックが詳細には取り上げなかった人口変動や人種構成の変化は地域的区分やその重要性に今後影響を及ぼす可能性がある。ブラック＆ブラックの2007年の著書においては、ヒスパニック系の影響力が十分には考慮されていない。彼らの分析は2004年大統領選挙までであり、当時はまだアジア系とともにニューマイノリティと位置づけられるにとどまっていた。だが、表-10と表-13が示すように、いまやヒスパニック系の人口規模が山岳・平原部や南部でも増大しており、それがこれら地域に変化を促す要因となる可能性がある。急増するヒスパニック系有権者の動向が山岳・平原部や南部諸州の政党勢力を変える可能性があるのである。そして2020年大統領選挙はその兆しを示唆しているように思われる。

注

- (1) 例外としては、近年では1992年大統領選挙におけるロス・ペローの改革党と2000年大統領選挙におけるラルフ・ネーダーの緑の党がある。しかし、いずれも健闘したものの、大統領選挙人を獲得するには至らなかった。
- (2) 両者はアメリカ政治、ことに南部政治の専門家として知られている。本書執筆当時、アールはテキサス州ヒューストンにあるライス大学教授であり、マールはジョージア州アトランタにあるエモリー大学教授であった。なお、両者は双子の兄弟である。
- (3) 使用データはAmerican National Election Studies (ANES) および CBS, New York Times の出口調査 (1976-1988年) と Voter News Service (1992-2002年), National Election Pool (2004年) である。
- (4) Harold W. Stanley and Richard G. Niemi, *Vital Statistics on American Politics 2015-2016* (Sage, 2015), pp. 407-409.
- (5) ブラック＆ブラックも中西部は定義が難しい地域と認め、いろいろな分け方があるとしている。Black & Black, p. 125.
- (6) Angus Campbell, Phillip Converse, Warren Miller and Donald Stokes, *The American Voter* (John Wiley and Sons, 1964), p. 69 の指摘を参照。
- (7) 砂田一郎『新版 現代アメリカ政治』(芦書房, 1999年), 213-279頁, 第5章「1970年代後半の保守化への動き」を参照。

- (8) 古矢旬『グローバル時代のアメリカ』(岩波書店, 2020年), 202-207頁の指摘を参照
- (9) 黒人を選挙権登録から排除していた実態については, 当時アラバマ州バーミングハムに居住していたローザ・パークスの証言がある。以下は, ローザ・パークス著, 高橋朋子訳『ローザ・パークス自伝』(潮出版社, 2021年), 112-119頁からの抜粋である。「……当時, 南部のほとんどの黒人は, 投票することができませんでした。人種隔離主義者たちが黒人の投票を大変困難にしていたからです。黒人が選挙人名簿に登録するには, 白人を保証人に立てなければなりません。……私の夫は, 長い間努力したのですが, アラバマ州では一度も選挙人名簿に登録することができませんでした。白人の知り合いが保証人になってくれるといっても, 夫は彼らと一緒にいこうとしませんでした。自分の力で選挙登録しなかったのです。……私は選挙登録することに決めました。……登録事務所のほうでは, いつも, ある一定の時間に登録を受け付けましたので, それが何時に行われるのかを知らないとチャンスを逸してしまいます。これに関する公的な発表はありませんでしたので, 登録事務所に電話して調べなくてはなりません。……たとえ事務所の中に入れたとしても, 登録できるとは限りません。……私が登録しようとした頃は, 「地所を持っていなければなりません, もし質問に正しく答えて試験に合格したならば, 地所を持っている必要はありません」ということでした。つまり, 地所を持っているか, 試験に合格するか, どちらかが必要だったのです。……次にやらなければならなかったのは, たまっていた選挙人の人頭税を払うことでした。この人頭税は年間1ドル50セントで, 選挙登録した者は, 皆払わなければなりません。しかし, (21歳まで) 前にさかのぼって税金を払わなければならなかったのは, ほとんど黒人ばかりでした。白人の選挙権は否定していませんでしたので, 21歳になれば選挙登録ができ, 以後毎年1ドル50セント支払えばよかったのです。」パークスは1945年に32歳でようやく選挙権登録をするが, 21歳から32歳までの間の税金16ドル50セントを支払わなければならなかったという。厳しい排除の実態を示すものである。
- なお, アメリカにおける黒人の投票権獲得の苦難の歴史については, アリ・バーマン著, 秋元由紀訳『投票権をわれらに』(白水社, 2020年) 及びジェームズ・バーダマン著, 森本豊富訳『アメリカ黒人史』(ちくま新書, 2020年) が参考になる。
- (10) ジェームズ・バーダマン=森本豊富著『地図で読むアメリカ』(朝日新聞出版, 2020年)
- (11) バーダマン=森本, 前掲書, pp. 136-138.
- (12) 同上, p. 143.
- (13) ヒスパニックの定義については, 大石格『アメリカ大統領選勝負の分かれ目』(日本経済新聞社, 2020年), 113頁。なお, アメリカ社会におけるヒスパニック系とはどう人々なのかについては, 羽鳥修「歴史的文脈からみたヒスパニックの現状」, 『駒沢女子大学紀要』第11号(2004年), 165-180頁が参考になる。
- (14) U. S. Census Bureau, 2017-2060 National Population Projections.
- (15) 日本貿易開発機構(ジェトロ)『地域・分析リポート』2021年1月22日。
- (16) 南部政治については, Earl Black and Merle Black, *Politics and Society in the South* (Harvard University Press, 1987) および Earl Black and Merle Black, *The Rise of Southern*

Republicans (The Belknap Press and Harvard University Press, 2002) が参考になる。

- (17) 2020年大統領選挙の National Election Pool (NEP) のフロリダ州での出口調査によれば、「あなたはキューバ系の子孫ですか」という問に対して、「Yes」が6%、「No」が94%であり、「Yes」と答えた人でバイデンに投票したのは、42%、トランプに投票したのは56%であった。「あなたはプエルトリコ系の子孫ですか」という問に対しては、「Yes」が5%、「No」が95%であり、「Yes」と答えた人でバイデンに投票したのが69%、トランプに投票したのが31%であった。キューバ系では共和党トランプ支持が、プエルトリコ系では民主党バイデン支持の多いことがわかる。